

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第77期) 至 平成23年3月31日

日糧製パン株式会社

(E00382)

第77期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日糧製パン株式会社

目 次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,975,255	17,567,253	17,828,252	17,498,683	—
経常利益 (千円)	204,860	305,899	236,884	229,656	—
当期純利益 (千円)	126,910	182,918	119,212	163,907	—
純資産額 (千円)	2,218,981	2,230,704	2,252,642	—	—
総資産額 (千円)	13,398,621	13,058,597	12,479,938	—	—
1株当たり純資産額 (円)	105.69	106.29	107.38	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.04	8.71	5.68	7.82	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	17.1	18.1	—	—
自己資本利益率 (%)	5.8	8.2	5.3	—	—
株価収益率 (倍)	22.5	12.1	15.5	10.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,122	874,483	545,913	637,781	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△499,100	△534,128	△619,831	△493,372	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△367,810	△350,016	△279,273	△91,071	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,665,564	1,655,902	1,302,711	1,356,048	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	536 (861)	548 (858)	674 (820)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期において従業員数が前期末に比べ126名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、それまで外注していたパン・菓子部門の一部販売業務を雇用契約に変更したことによるものであります。

4 連結子会社である㈱ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったため、第76期においては連結貸借対照表の作成は行っておりません。よって、第76期に係る連結貸借対照表関係の指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

5 第77期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第77期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	16,979,842	17,571,256	17,831,767	17,501,495	17,482,011
経常利益 (千円)	238,209	325,528	246,501	190,354	205,721
当期純利益 (千円)	135,409	173,707	119,014	163,947	186,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,228,349	2,230,861	2,252,602	2,449,147	2,643,038
総資産額 (千円)	13,532,101	13,211,499	12,647,912	12,424,288	12,232,426
1株当たり純資産額 (円)	106.13	106.30	107.38	116.78	126.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.45	8.28	5.67	7.82	8.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	16.9	17.8	19.7	21.6
自己資本利益率 (%)	6.2	7.8	5.3	7.0	7.3
株価収益率 (倍)	21.1	12.7	15.5	10.2	9.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	731,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△363,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△291,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,432,427
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	509 (776)	522 (787)	653 (763)	682 (770)	695 (837)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第75期において従業員数が前期末に比べ131名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、それまで外注していたパン・菓子部門の一部販売業務を雇用契約に変更したことによるものであります。
- 4 第76期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第76期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第77期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和39年5月に株式額面変更のため極東産業株式会社(設立日 昭和21年5月)と合併を行っておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(日糧製パン株式会社)の経歴を記載しております。

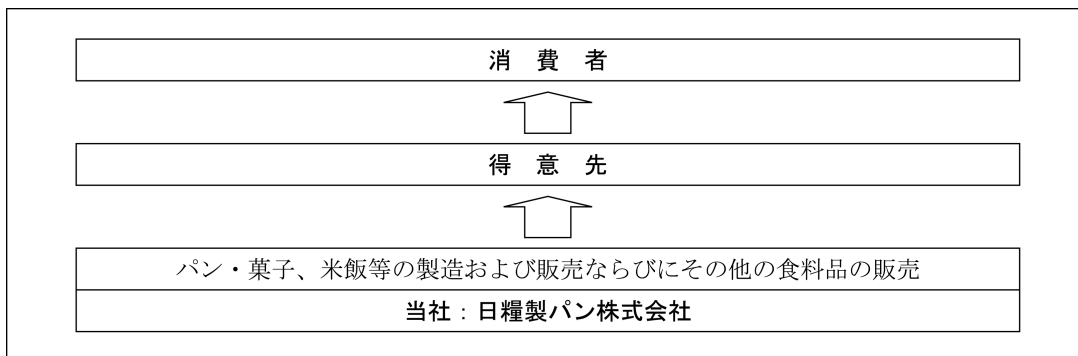
- 昭和18年10月 北海道報国製菓有限会社として設立
- 昭和21年5月 日本糧産化学工業有限会社に改称
- 昭和23年12月 日本糧産化学工業株式会社に改組
- 昭和31年10月 豊平工場(札幌市)新設、翌年10月同地に本社を移転
- 昭和34年3月 日糧製パン株式会社と改称
- 昭和38年1月 亀屋製パン株式会社と合併、亀屋工場を琴似工場(札幌市)として設置
- 昭和39年9月 峰屋製パン株式会社(旭川市)を系列化
- 昭和39年10月 月寒工場(札幌市)を新設、同地に本社を移転
- 昭和41年4月 釧路日糧株式会社(釧路市)を設立
- 昭和41年12月 丸十製パン株式会社を買収、町田工場(東京都町田市)を設置、関東市場へ進出
- 昭和43年5月 第一製パン株式会社(函館市)を系列化
- 昭和44年4月 旭川日糧株式会社を発足(峰屋製パン株式会社を改称)
- 昭和44年6月 函館第一日糧株式会社を発足(第一製パン株式会社を改称)、同年12月函館日糧株式会社に改称
- 昭和46年2月 日糧デリー食品株式会社(札幌市)を設立(昭和56年11月デリー食品株式会社と改称)
- 昭和48年12月 旭川日糧株式会社、釧路日糧株式会社、函館日糧株式会社3社を合併、同時に旭川工場、釧路工場、函館工場として設置
- 昭和51年3月 株式会社日糧所沢工場(埼玉県所沢市)を設立
- 昭和52年10月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和55年6月 株式会社北海道わらべやを設立
- 昭和56年3月 株式会社日糧所沢工場より所沢工場に属する営業を譲受
- 昭和61年11月 株式会社味車(埼玉県所沢市)を設立
- 平成8年9月 デリー食品株式会社と株式会社味車が合併し、株式会社北海道わらべやを株式会社味車に営業譲渡
- 平成11年3月 本州における米飯事業の撤退に伴い、株式会社味車(埼玉県所沢市)を整理
- 平成11年3月 株式会社味車(札幌市)を設立(北海道での米飯事業、食品事業を継承)
- 平成11年6月 本州(東北地方の一部を除く)におけるパン・菓子事業から撤退
- 平成17年3月 食品事業からの撤退に伴い、株式会社味車(札幌市)を整理(同年4月米飯事業については株式会社ノースデリカに営業譲渡)
- 平成21年8月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成22年2月 株式会社ノースデリカを吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区	11,014	食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類等の製造および販売ならびにその他仕入れ商品の販売	(被所有) 28.7	当社との間で業務資本提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
695 (837)	44.6	15.4	3,936

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	695 (837)
合計	695 (837)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、従業員をもって組織する全日糧労働組合(平成23年3月末546名)があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。また、労使関係は協力的かつ円満な関係にあり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

平成22年2月1日付で連結子会社である株式会社ノースデリカを吸収合併したことにより当社は、当期より連結決算から非連結決算へ移行いたしました。このため、「業績等の概要」は、当社単体(個別)で記載しております。また対前期比は前期の連結経営成績との比較で記載しております。

(1) 業績

当期におけるわが国の経済環境は、上期は、政府による景気刺激策や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかながらも回復基調を辿りましたが、下期は、急激な円高の進行によって、輸出産業の伸長に陰りが見られ、雇用情勢や所得環境の改善が進まず、個人消費が力強さに欠けるなど、景気は停滞局面を迎えました。また、3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方や北関東地方を中心に甚大な被害が生じ、大きな混乱と影響を及ぼす事態となりました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛や節約意識が浸透し、製品の低価格化が進行する中で、夏場の猛暑による大幅な消費減退も加わり、大変厳しい環境で推移いたしました。また、大震災によって被災地に立地する製パン業各社の工場も深刻な被害を受け、十分な生産体制が確保できない状況となりましたが、業界を挙げて、被災地向けの食糧支援に取り組みました。当社は震災の被害もなく、積極的に被災地向け緊急食糧の供給を実施いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は経営理念に掲げる「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざし、「おいしく、北海道らしく。」というキャッチコピーのもと、市場動向とお客様のニーズを的確にとらえた製品施策を推進し、売上の確保に努めてまいりました。また、組織体制の見直しと効率化を進め、収益基盤の強化をはかってまいりました。

製品面では、食パン「絹艶」や菓子パン「北の国のベーカリー」ならびに「ラブラブサンド」など主力製品のリニューアルやバラエティ化を実施するとともに、「みんなの食パンANN(アン)」を発売して、低価格帯の食パンを強化するなど、お客様にとって価値ある製品開発を推し進めてまいりました。また、食品安全衛生面では、AIBフードセーフティーに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組む一方、コストダウンの観点からは、原料・製品ロスや不良品の大幅削減にも注力してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高17,482百万円(対前期比99.9%)、営業利益241百万円(同91.0%)、経常利益205百万円(同89.6%)、当期純利益は186百万円(同114.1%)となりました。

事業部門等別の売上高は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,404百万円、対前期比97.4%)

主力の食パンとしてご愛顧をいただいている「絹艶」は、しっとり感、やわらかさ、きめ細かさをアップしてリニューアルを実施するとともに、同製品を使用したサンドイッチ「絹艶サンド」を発売し、ブランドの浸透をはかりました。また昨秋には需要が低迷する中で、低価格帯の食パン「みんなの食パンANN(アン)」を発売してお買得感を訴求し、北海道内の食パン市場の掘り起こしに努めました。

○菓子パン(売上高7,171百万円、対前期比104.9%)

「北の国のベーカリー」シリーズや「ラブラブサンド」など菓子パン基幹製品のボリュームアップや季節限定のバラエティ化を行うなど、品質改良や積極的な新製品投入によって売上は好調でした。

○和菓子(売上高3,271百万円、対前期比95.5%)

新製品の伸び悩みから、大福をはじめ串団子や饅頭、蒸しパン類も総じて不振でありました。

○洋菓子(売上高1,346百万円、対前期比99.2%)

スナックサンド類のリニューアルや新製品の寄与がありましたが、猛暑の影響もあって前期実績を下回りました。

○調理パン・米飯類(売上高2,768百万円、対前期比96.1%)

主要コンビニエンスストアの店舗減少による影響を大きく受けましたが、調理パンでは、下期より一般店や特定量販店向けの新製品を計画的に投入したことにより、売上は回復傾向となりました。

○その他(仕入商品)(売上高519百万円、対前期比98.2%)

本州の百貨店で開催していた北海道物産展が過日発生した大震災の影響で打ち切りとなった影響があり、前期実績を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,432百万円(前連結会計年度末1,356百万円)となりました。なお、前期の連結数値との比較を記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益172百万円に減価償却費512百万円などを加え、731百万円の増加(前連結会計年度637百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の減少(前連結会計年度493百万円の減少)となりました。主に不動産及び投資有価証券の一部を売却したことによる収入、設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の減少(前連結会計年度91百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	16.6%	17.1%	18.1%	19.7%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	16.9%	14.8%	13.5%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	752.8%	458.7%	683.7%	571.0%	458.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0倍	10.5倍	6.8倍	9.0倍	11.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年2月1日付で連結子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併したことにより、非連結決算へ移行いたしました。このため、当期は当社単体(個別)、平成22年3月期以前は連結の数値を記載しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、18,280,224千円(前期比99.7%)であります。

- (注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 なお、前期の連結数値との比較を記載しております。

(2) 受注実績

社の製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文に基づいて生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前期比(%)
食パン	2,404,166	97.4
菓子パン	7,171,603	104.9
和菓子	3,271,374	95.5
洋菓子	1,346,914	99.2
調理パン・米飯類	2,768,335	96.1
その他(仕入商品)	519,617	98.2
合計	17,482,011	99.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱セイコーマート	3,520,186	20.1
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	12.9
相手先	前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱セイコーマート	3,707,612	21.2
生活協同組合コープさっぽろ	2,030,808	11.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 なお、前期比は、前期の連結数値との比較を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災によって広範囲にわたる被災地企業の操業停止や、大震災以降の電力供給不足から生じる生産活動の停滞に加え、福島第1原子力発電所の事故による社会不安感が強まり、景気の先行きは、復興に向けた動きが本格化するまで、大変厳しい状況が続くものと予測されます。また、国内の経済活動が落ち込み、輸出の減少や急激な円高が懸念されることに加え、雇用情勢や所得環境の早期好転は難しいものと推察され、当面景気の停滞が続くことが予想されます。

当業界におきましても、大震災の影響による消費マインドの一層の落ち込みが懸念される中、消費者の根強い節約志向のもとで、企業間競争が激化する厳しい経営環境が予想されます。また、原油価格や、異常気象と新興国の需要拡大による穀物価格の高騰により、小麦粉、油脂類、糖類など原料価格の上昇が懸念され、大変厳しい収益管理が求められる状況が続くものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、よりおいしく、付加価値のある製品を継続的に提供することが重要な課題であると認識し、取り組んでおります。

当社は、食品企業に求められる食の安全・安心を追求するとともに、品質の安定に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また、企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかり、早期に繰越損失の解消を果たすことができるよう、一層努力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界特性等

食の安全性に対する消費者の関心の高まりを受け、食品企業における安全管理および危機管理の強化が一層求められる環境にあることから、当社におきましても、品質保証体制をより強化し、安全かつ高品質な製品を提供できるよう努めているところであります。

また営業地域が北海道中心であるため、現時点においてはその景況感を反映した市場構造となっていることを認識しております。

(2) 原材料の価格変動について

当社においては、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の原材料、包装資材、容器等の副材料を使用しておりますが、これら材料費は売上原価において高い割合を占めております。生産地域の異常気象、海外からの輸入品については紛争発生や感染性疾病の流行等による輸入停止等に伴う価格上昇が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社としては、大規模地震の被害に象徴的な自然災害、生産設備の火災による重大事故、国外、国内を問わず広範囲に及ぶ感染症・疾病などの発生時における事業継続への対応、及び法的規制の改廃への対応、従業員の高齢化に伴う技術の継承や年齢構成のバランスを踏まえた新規採用などが当面及び中長期的に重要な課題であると認識をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、山崎製パン株式会社と両社のブランド価値を維持・向上させるとともに、両社の企業価値を向上させることを目的とした業務資本提携を行うことを決議し、同8月3日に契約を締結いたしました。これに伴い、山崎製パン株式会社は当社の発行済株式総数の28.44%を保有する筆頭株主となりました。また業務資本提携の目的を実現するために、山崎製パン株式会社から代表取締役1名を含む取締役3名及び社外監査役1名の役員派遣を受け入れたほか、同社からの出向者の受け入れ等を含め、両社の人的関係の強化を具体的に進めております。

業務資本提携契約の内容は下記のとおりであります。

契約内容

製品の品質・売上向上、物流の効率化、原材料の共同購入、生産設備の改善、改良、更新および効率化の推進、食品安全衛生管理体制の整備・強化、新素材・新技術の共同研究、生産管理システムの導入等。

6 【研究開発活動】

当社は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行ってまいりました。

当事業年度の研究開発活動は、新製品開発を含めた市場活動に関わる業務を担当する部門として製造本部商品開発部と営業本部営業企画部の中の商品企画課が、著しく変化する市場、消費者ニーズを幅広くリサーチし的確に対応することで、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した製品等にテーマを絞り新製品開発活動を行ってまいりました。新製品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全衛生管理本部が製品・商品について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当してまいりました。また、取締役副社長付の上席技監・技術顧問が、工程管理高度化や製造基本技術の改善・技術教育等でサポートする中で、商品開発部と営業企画部商品企画課が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を担当し開発に当たってまいりました。

当事業年度における当社の研究開発費は、食品関連事業で115百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概ね「業績等の概要」で説明したとおりであります。また、概括的に補足説明をいたします。

(1) 財政状態

貸借対照表の内容について、前事業年度と比較いたしますと、資産の部におきまして、有形固定資産の減少には不動産の売却が含まれております。また、投資有価証券の減少は時価評価の影響と売却によるものであります。

負債の部におきましては、引き続き借入金の返済を進めた結果、短期・長期をあわせて290百万円減少しております。

ほかには特筆すべき事項はありません。

(2) 経営成績

下期においては食パン・菓子パンなどの売上の回復、年間を通しての原材料価格の低下による原価低減ができた一方、夏場の猛暑等による上期の売上の低迷により、売上総利益は4,117百万円(前連結会計年度比116百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、社会保険料等人件費の上昇により、3,875百万円(前連結会計年度比140百万円増)となりました。

なお、前期の連結数値との比較を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に投資を行っております。

当事業年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の総額は287,077千円であります。

主な投資内容は、月寒工場各ラインの改修のほか、生産設備の維持・更新等であります。所用資金については主に借入金によっております。なお、老朽化した機械設備・備品等については除却等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン・菓子・ 米飯生産設備	995,672	1,069,039	2,955,567 (50) [3]	—	74,297	5,094,578	490 (561)
琴似工場 (札幌市西区)	食品関連	菓子生産 設備	101,081	123,247	354,504 (5)	—	2,096	580,930	32 (112)
旭川支店 (北海道旭川市)	食品関連	販売・管理 設備	17,849	229	215,151 (6)	—	187	233,417	26 (3)
釧路工場 (北海道釧路市)	食品関連	パン・菓子・ 米飯生産設備	131,151	110,655	286,175 (11)	—	5,350	533,333	43 (85)
函館工場 (北海道函館市)	食品関連	パン・菓子 生産設備	106,933	115,445	517,523 (15)	—	9,909	749,812	46 (75)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,992千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料又は レンタル料
電子計算機およびその周辺機器	1式	4年～6年	36,339千円

5 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に当該年度での事業計画全体の中で投資計画を策定しております。

当事業年度末現在における設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は総額で500百万円ですが、その所用資金については主に金融機関からの借入金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン・菓子・ 米飯生産設備等	300,000	—	借入資金 自己資金	23年4月	24年3月	現有設備の更新、 省力化
合計			300,000	—				

(注) 上記金額については消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)	—	21,039	—	1,051,974	△726,991	—

(注) 損失処理に伴う取崩

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	5	128	1	—	1,716	1,855	—
所有株式数 (単元)	—	1,919	27	11,047	1	—	7,865	20,859	180,480
所有株式数 の割合(%)	—	9.20	0.13	52.96	0.00	—	37.71	100.00	—

(注) 1 自己株式70,776株は「個人その他」に70単元、「単元未満株式の状況」に776株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,453	11.66
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,379	6.56
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.14
渡辺俊雄	千葉県流山市	224	1.06
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
計	—	13,703	65.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,789,000	20,789	同上
単元未満株式	普通株式 180,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,789	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	70,000	—	70,000	0.33
計	—	70,000	—	70,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,296	289,748
当期間における取得自己株式	58	4,988

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	70,776	—	70,834	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元である配当について、企業経営上における重要な課題として認識しつつ種々経営政策を実施しておりますが、繰越損失(平成23年3月末現在756百万円)が残るため、当期につきましても遺憾ながら無配とさせていただきました。当面は、早期復配に向けた収益改善、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	176	136	116	122	100
最低(円)	125	97	67	76	80

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	100	94	91	91	95	93
最低(円)	90	89	86	87	87	80

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	関根 治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 山崎製パン(株)入社 平成12年3月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役広域流通営業本部長 平成21年12月 同社取締役(現任) 平成21年12月 当社特別顧問 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	—
取締役社長 (代表取締役)	—	吉田 勝彦	昭和26年12月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年9月 当社北海道本部製造部長 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	43
取締役副社長	—	深澤 忠史	昭和25年10月4日生	昭和49年4月 山崎製パン(株)入社 平成13年3月 同社執行役員 平成18年3月 同社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成21年8月 同社取締役 平成21年8月 当社副社長執行役員 平成22年3月 山崎製パン(株)取締役退任 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	5
専務取締役	—	吉沢 武治	昭和25年9月8日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年8月 当社北海道本部営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	37
専務取締役	—	宮崎 広	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 山崎製パン(株)入社 平成13年3月 同社経理本部管理部長 平成18年10月 (株)東ハト取締役 平成19年6月 同社常務取締役経理本部長 平成21年8月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長	北川 由香里	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成16年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	小 山 照 幸	昭和22年7月15日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年6月	当社入社 当社内部監査室次長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	26
監査役	—	伊 東 孝	昭和7年11月8日生	昭和37年6月 昭和41年5月 昭和46年9月 昭和47年3月 昭和49年4月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人池田昇一会計事務所社員 同事務所代表社員 同事務所代表社員辞任 弁護士登録 伊東法律会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	塚 崎 覺	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成22年6月	山崎製パン(株)入社 同社総務本部分書法務部長 同社執行役員総務本部分書法務部長 同社常務執行役員総務本部分書法務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							139

- (注) 1 監査役伊東孝、塚崎覺は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、信田紀生(常務執行役員 函館工場長)、落合久仁雄(執行役員 月寒デリカ工場長 兼 購買部長)、布施幸秀(執行役員 釧路工場長)、木戸博樹(執行役員 製造本部長)、栗田昌直(執行役員 総務部長)、淡路邦夫(執行役員 流通1部長)、木村秀幸(執行役員 市場開発部長)であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
阿 部 修 一	昭和26年3月23日生	昭和50年3月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 当社内部監査室長 当社内部監査室(現在に至る)	(注)	16
實 重 洋 祐	昭和50年12月7日生	平成20年12月	弁護士登録 伊東法律会計事務所入所(現在に至る)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在の状況に基づいております。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスを確立し、健全かつ効率的な経営を行うことを企業の社会的責任を全うする上で最も重要な課題であると位置付けており、このことが、企業価値を高めることになると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

II. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役6名中に社外取締役はおりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

業務執行につきましては、取締役会は原則毎月1回の定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。経営会議は原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関して協議しております。第77期の取締役会は14回、経営会議は12回開催しております。

また、専門委員会として、人事委員会、設備投資委員会、食品安全委員会、中央安全衛生委員会を常設し、各分野の経営課題に対しても適切に対応する体制をとっているほか、必要に応じ臨時の委員会を設置するなど、今日的課題に早期対応ができる経営組織の整備・充実にも努めております。

上記の内容に基づき、当社では取締役会が業務執行の状況を監督するとともに、監査役は監査を通じて取締役の職務執行の適正性を確保するよう努めております。社外監査役は専門的、中立的立場から取締役の職務執行を監査することによって、経営の監視体制を強化しております。

以上の状況から、当社では現状のコーポレート・ガバナンス体制が十分有効なものであると考えております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正を確保し、より効果的な内部統制システムの構築を目指してまいります。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営理念や取締役会規則およびコンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書をはじめとする取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程、機密文書取扱規則、電子機密情報取扱規則等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 食品メーカーとして、「食の安全・安心」を最優先の課題として品質保証体制を構築する。製品の安全性の確保のため、全社的な組織的取り組みにより、日々の管理を実施し、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムや、ISO(International Organization For Standardization)などの品質マネジメント手法を活用し、総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、研究機関、原材料の納入業者およびお取引先等と適切に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。

ロ 損失の危険の管理に関する諸規程を整備し、適切に運用する。また、業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、「リスク管理ガイドライン」を基に各担当部門において行う。定期的なリスクの洗い出しを行い、その回避、移転、低減等の対応プランを作成し、従業員の教育・研修を実施するなど、その顕在化に備える。

ハ 不測の事態に備え「危機管理マニュアル」を整備し、万一危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限に止める体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については月1回開催の経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、経営会議規程、組織・権限規程、職務分掌規程においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確立、普及、定着を図り、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

ロ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセス改善に努める。

ハ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。また、内部監査室等は自らの活動の結果を定期的に代表取締役社長に報告する。

- ニ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、従業員相談窓口および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程に基づき運用を行うこととする。
- f. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てにおいて当社のコンプライアンス規程およびリスク管理体制を適用する。経営管理については、関係会社管理規程による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ロ グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- g. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
 - イ 反社会的勢力への対抗姿勢として、「企業行動規範」「行動基準」その他の社内規程等を制定し、その徹底を図り、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することで、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持する。
 - ロ 反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を管理本部と定め、事案発生時に備え、社内体制の整備を行い、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な関係を構築する。
 - ハ 取締役および使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、所管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する。
- h. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての内容は、監査役会と協議のうえ、その意見を十分考慮して検討する。
- i. 監査役会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役補助者の任命・異動に係わる事項の決定には、監査役会の同意を必要とする。
 - ロ 監査役補助者は職務分掌規程等の社内規程において取締役からの独立性を明確にする。
- j. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 監査役は取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ参加するとともに、取締役が決裁する稟議書やリスク管理・内部監査等に関する報告書の閲覧、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を受けるものとする。
 - ロ また前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- k. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査室と定期的に協議および意見交換を行う。
 - ロ 監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設定し、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ハ 監査役は当社の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

③社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

④定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役会で決議することができるとした株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に特別の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

III. 内部監査及び監査役監査

①人員及び手続き

監査体制につきましては、監査役については社外監査役2名を含む3名の体制とし、また社長直轄の内部監査室に3名を配置し、年2回の監査報告などを通じ問題点の把握と対策を講じております。監査の方法は、監査役は監査基準、内部監査室は内部監査規定および内部監査実施手続要領に基づき行っております。なお、社外監査役伊東孝は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役会、会計監査人の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実をはかっております。

内部統制につきましては、内部統制推進事務局を設置し、内部統制体制の整備・運用を推進するとともに、内部統制評価については内部監査室が独立的評価を行っております。実務面では、内部監査室と推進事務局が連携して対応しております。

IV. 社外取締役及び社外監査役

①提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任しておりません。

社外監査役の伊東孝は、当社の顧問弁護士であります。

社外監査役の塚崎覚は、当社の筆頭株主である山崎製パン株式会社の常務執行役員総務本部文書法務部長であります。

②提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会、経営会議など、会社の重要会議に参加し、業務の執行状況等を聴取し、適宜意見を述べるなど活動しております。

③選任状況に関する提出会社の考え方

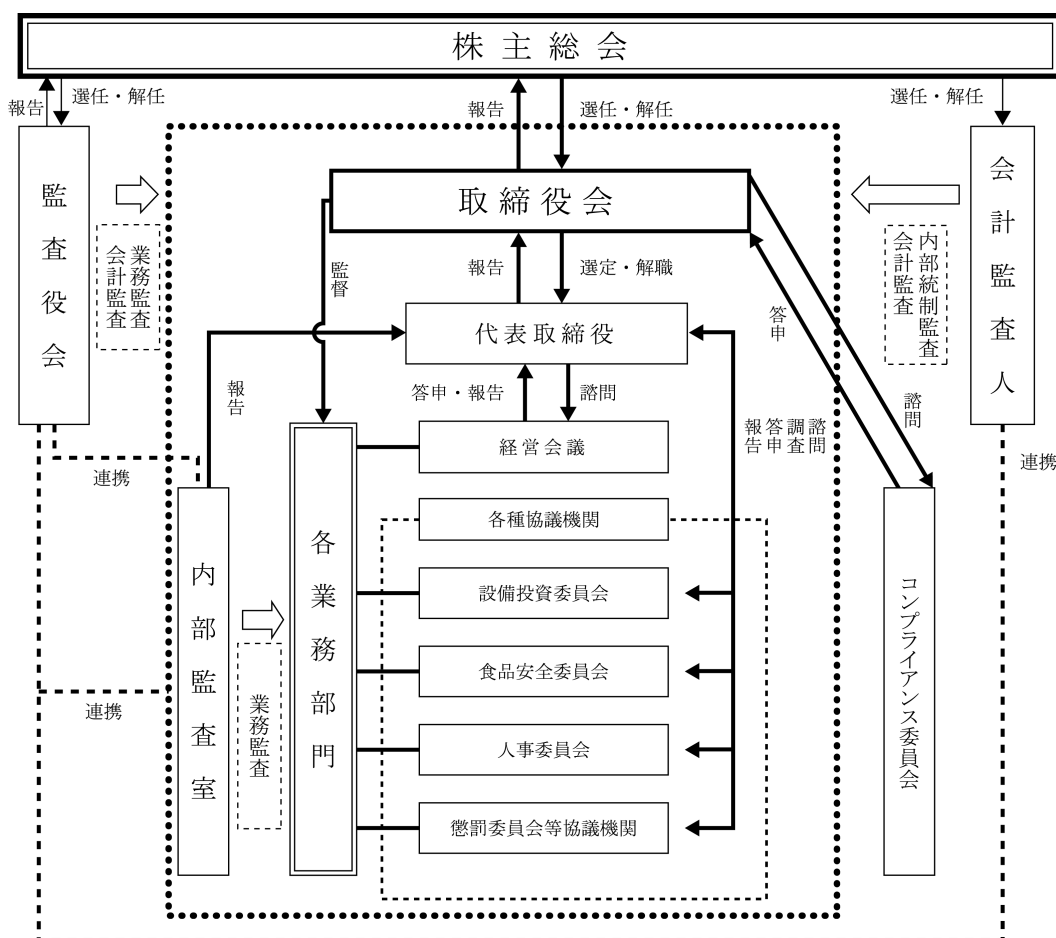
社外監査役の伊東孝は、弁護士、公認会計士として企業財務、法務に広く精通され、企業活動に関する豊富な見識を有していることから、独立役員として指定しており、中立的な立場で助言、意見をいただくことで当社における監査体制が強化されるものと判断しております。また、社外監査役の塚崎寛は、当社の筆頭株主である山崎製パン株式会社の常務執行役員総務本部文書法務部長であり、同社における経歴と豊富な経験を活かしつつ、客観的な立場から当社の経営全般に関する助言、意見をいただくことを期待しております。

④社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会、監査役会のほか、適時実施される会議、打ち合わせの中で、それぞれの経歴・経験をもとに、独立性に留意しながら、必要に応じた意見交換を行い、適切な連携を行っております。

また、社外監査役を補佐する担当セクションとして社長室がこれにあたり、取締役会、経営会議における議題等の概要説明、欠席の場合は資料配布、議事録の送付、その他、業績状況の分析資料等について送付、説明するなどのサポートを実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次のとおりであります。



V. 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,667	58,102	—	—	—	4,565	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,752	6,252	—	—	—	500	1
社外役員	3,652	3,250	—	—	—	402	2

(注) 社外役員は社外監査役1名及び平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名であります。

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役報酬規定の定めるところにより、取締役会により決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、監査役報酬規定の定めるところにより、監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第57期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額15百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額2百万円以内と承認されております。

VI. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 335,707千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	273,000	116,571	主要取引銀行のため
(株)アークス	60,007	75,669	主要販売先のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	43,118	地場企業としての関係強化
東京海上ホールディングス(株)	15,500	40,811	主要取引保険会社のため
(株)イオン北海道	134,400	36,153	主要販売先のため
マックスバリュ北海道(株)	17,193	24,088	主要販売先のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	94,000	17,390	主要取引銀行のため
みずほ信託銀行(株)	92,000	8,648	主要取引銀行のため
みずほ証券(株)	27,000	7,992	主要取引証券会社のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	3,485	主要取引銀行のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	273,000	109,200	主要取引銀行のため
(株)アークス	60,897	76,548	主要販売先のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	45,696	地場企業としての関係強化
東京海上ホールディングス(株)	15,500	34,472	主要取引保険会社のため
マックスバリュ北海道(株)	17,193	22,730	主要販売先のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	94,000	12,972	主要取引銀行のため
みずほ信託銀行(株)	92,000	6,900	主要取引銀行のため
みずほ証券(株)	27,000	5,967	主要取引証券会社のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	2,754	主要取引銀行のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	2,546	主要販売先のため
(株)サークルKサンクス	1,965	2,495	主要販売先のため

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

VII. 会計監査の状況

会計監査は監査法人ハイビスカスに依頼しており、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、経営及び組織的な問題を含め、会計上の課題について随時相談や確認を行い、会計処理の適正性確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介(監査年数3年)、大塚克幸(監査年数2年)であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—
連結子会社	—	—
計	20,000	—

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

当事業年度

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結子会社である株式会社ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社はなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

該当事項はありません。

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		17,498,683
売上原価	※1, ※3	13,497,823
売上総利益		4,000,860
販売費及び一般管理費		
販売費	※2	3,067,236
一般管理費	※2, ※3	668,344
販売費及び一般管理費合計		3,735,580
営業利益		265,280
営業外収益		
受取利息		561
受取配当金		6,793
受取分配金		9,199
受取賃貸料		7,389
その他		11,073
営業外収益合計		35,017
営業外費用		
支払利息		70,634
その他		6
営業外費用合計		70,640
経常利益		229,656
特別利益		
固定資産売却益	※4	924
投資有価証券売却益		25,432
貸倒引当金戻入額		51,350
特別利益合計		77,707
特別損失		
固定資産売却損	※5	483
固定資産除却損	※6	54,398
減損損失	※7	50,000
投資有価証券売却損		7,975
投資有価証券評価損		21,331
特別損失合計		134,188
税金等調整前当期純利益		173,176
法人税、住民税及び事業税		13,745
法人税等調整額		△4,477
法人税等合計		9,268
当期純利益		163,907

③【連結株主資本等変動計算書】

該当事項はありません。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	173,176
減価償却費	508,965
減損損失	50,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,331
固定資産売却損益 (△は益)	△441
固定資産除却損	36,653
受取利息及び受取配当金	△7,354
支払利息	70,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,018
その他	86,363
小計	713,972
利息及び配当金の受取額	7,354
利息の支払額	△69,895
法人税等の支払額	△13,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△571,742
固定資産の売却による収入	2,277
投資有価証券の取得による支出	△2,229
投資有価証券の売却による収入	77,861
貸付金の回収による収入	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△790,550
自己株式の取得による支出	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社である(株)ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社はなくなりました。よって、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併したため、同社の決算日は平成22年1月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 …先入先出法</p> <p>b 製品 …売価還元法</p> <p>c 原材料、仕掛品、貯蔵品 …先入先出法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 投資その他の資産(リース資産を除く) 投資不動産…定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,586千円																								
※2	販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>発送及び配送費</td> <td>819,172千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>191,308 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>1,138,413 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,550 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,334 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,643 "</td> </tr> </table> 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,281千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>293,843 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,313 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,372 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,270 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,968 "</td> </tr> </table>	発送及び配送費	819,172千円	広告宣伝費	191,308 "	給料及び諸手当	1,138,413 "	賞与引当金繰入額	53,550 "	退職給付費用	38,334 "	減価償却費	33,643 "	役員報酬	56,281千円	給料及び諸手当	293,843 "	賞与引当金繰入額	27,313 "	退職給付費用	20,372 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,270 "	減価償却費	22,968 "
発送及び配送費	819,172千円																								
広告宣伝費	191,308 "																								
給料及び諸手当	1,138,413 "																								
賞与引当金繰入額	53,550 "																								
退職給付費用	38,334 "																								
減価償却費	33,643 "																								
役員報酬	56,281千円																								
給料及び諸手当	293,843 "																								
賞与引当金繰入額	27,313 "																								
退職給付費用	20,372 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,270 "																								
減価償却費	22,968 "																								
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は123,320千円であります。																								
※4	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 924千円																								
※5	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 483千円																								
※6	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21,771千円 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。																								
※7	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td>(北海道美唄市)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	投資不動産	(北海道美唄市)	50,000	計			50,000												
用途	種類	場所	金額(千円)																						
遊休資産	投資不動産	(北海道美唄市)	50,000																						
計			50,000																						
	(経緯) 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,000千円を特別損失に計上いたしました。																								
	(グルーピングの方法) 管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。																								
	(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,356,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	1,356,048千円

(注) 連結子会社である㈱ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったため、前連結会計年度においては連結貸借対照表の作成は行っておりません。よって、前連結会計年度の「現金及び預金勘定」、「預入期間が3ヶ月を超える定期預金」及び「現金及び現金同等物」の金額については、それぞれ個別財務諸表の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 95,569千円
	減価償却費相当額 89,965 〃
	支払利息相当額 2,980 〃
(2)	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(3)	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。
2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 39,733千円
	1年超 104,717 〃
	合計 144,451千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表を作成していないため、「2.財務諸表等」における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	80,898
ロ 利息費用	26,555
ハ 期待運用収益	△4,827
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,928
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	4,900
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	117,454

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
住民税均等割	7.6
評価性引当額の増減	△66.1
その他	18.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

日糧製パン株式会社(存続会社)

株式会社ノースデリカ(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

日糧製パン株式会社(存続会社) パン・菓子・米飯類等の製造・販売

株式会社ノースデリカ(消滅会社) 米飯類の製造

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ノースデリカ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

日糧製パン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であります株式会社ノースデリカは、当社100%出資の連結子会社であり、北海道内において当社が販売する米飯類(弁当、おむすび等)を製造しており、当社は、株式会社ノースデリカの製品を全量、買受けて販売しております。

今般、当社は、株式会社ノースデリカの事業を合併により承継し、米飯類の製造と調理パンの製造業務を統合することにより組織・人員面の合理化を含む業務の効率化を進め収益改善をはかるとともに、製造から物流・販売まで一貫した品質管理によって、より高いレベルの食品安全衛生管理体制の構築をめざしてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益金額	7.82円
なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—千円
普通株式に係る純資産額	—千円
普通株式の発行済株式数	—株
普通株式の自己株式数	—株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	—株
2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	163,907千円
普通株式に係る当期純利益	163,907千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,973,405株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,048	1,432,427
売掛金	1,983,637	2,006,163
商品及び製品	40,317	41,804
仕掛品	20,151	24,142
原材料及び貯蔵品	134,191	147,168
前払費用	8,994	17,219
繰延税金資産	142,494	137,534
短期貸付金	340	240
未収入金	53,015	61,997
立替金	2,995	1,545
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,240	△2,892
流動資産合計	3,744,444	3,871,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,327,684	5,348,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,860,852	△3,926,399
建物（純額）	1,466,831	1,422,407
構築物	534,690	535,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△433,174	△442,707
構築物（純額）	101,515	92,387
機械及び装置	8,246,712	8,282,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,690,221	△6,866,168
機械及び装置（純額）	1,556,490	1,416,731
車両運搬具	34,582	31,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,130	△29,790
車両運搬具（純額）	3,452	1,983
工具、器具及び備品	437,996	442,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,682	△349,867
工具、器具及び備品（純額）	122,314	93,071
土地	※2 4,737,683	※2 4,672,216
有形固定資産合計	7,988,288	7,698,797
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	74,334	84,485
無形固定資産合計	80,334	90,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	392,341	335,707
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	270	230
長期貸付金	3,955	3,935
従業員に対する長期貸付金	240	—
破産更生債権等	8,186	5,664
長期前払費用	252	9,439
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,000	△50,000
投資不動産（純額）	108,967	108,967
差入保証金	30,950	27,032
繰延税金資産	46,858	61,578
その他	11,344	8,340
貸倒引当金	△12,146	△9,603
投資その他の資産合計	611,220	571,292
固定資産合計	※1 8,679,843	※1 8,360,576
資産合計	12,424,288	12,232,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,604	709,910
買掛金	1,405,330	1,476,957
短期借入金	※1 1,650,000	※1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 740,950	※1 662,200
未払金	559,562	468,830
未払費用	163,404	178,681
未払法人税等	21,907	23,698
未払消費税等	62,319	67,332
預り金	51,547	58,450
賞与引当金	164,152	167,322
従業員預り金	27,884	25,727
設備関係支払手形	40,798	20,774
流動負債合計	5,580,461	5,409,885
固定負債		
長期借入金	※1 1,250,900	※1 1,138,700
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,609,231	※2 1,583,259
退職給付引当金	1,501,883	1,419,710
役員退職慰労引当金	31,220	36,687
受入保証金	1,445	1,145
固定負債合計	4,394,679	4,179,502
負債合計	9,975,141	9,589,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△981,821	△756,478
利益剰余金合計	△981,821	△756,478
自己株式	△7,899	△8,188
株主資本合計	62,253	287,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,078	48,263
土地再評価差額金	※2 2,345,816	※2 2,307,468
評価・換算差額等合計	2,386,894	2,355,732
純資産合計	2,449,147	2,643,038
負債純資産合計	12,424,288	12,232,426

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	15,828,847	16,962,393
商品売上高	1,672,647	519,617
売上高合計	17,501,495	17,482,011
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,752	35,746
当期製品製造原価	※1, ※3 11,871,552	※1, ※3 12,913,204
合計	11,902,305	12,948,950
製品期末たな卸高	※1 35,746	※1 38,067
製品売上原価	11,866,559	12,910,883
商品売上原価		
商品期首たな卸高	※8 165,061	4,571
当期商品仕入高	※7 1,689,173	453,191
合計	1,854,235	457,762
商品他勘定振替高	158,967	—
商品期末たな卸高	※8 4,571	3,736
商品売上原価	1,690,696	454,025
売上原価合計	13,557,255	13,364,909
売上総利益	3,944,239	4,117,102
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,067,848	※2 3,157,495
一般管理費	※2, ※3 656,466	※2, ※3 718,265
販売費及び一般管理費合計	3,724,314	3,875,761
営業利益	219,924	241,341
営業外収益		
受取利息	1,158	357
受取配当金	6,773	6,488
受取賃貸料	※7 24,951	7,962
雑収入	10,833	13,911
営業外収益合計	43,716	28,720
営業外費用		
支払利息	70,634	64,331
賃貸減価償却費	※7 2,646	—
雑支出	6	8
営業外費用合計	73,286	64,340
経常利益	190,354	205,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 924	※4 4,894
投資有価証券売却益	25,432	—
貸倒引当金戻入額	51,608	—
抱合せ株式消滅差益	10,000	—
関係会社事業損失引当金戻入額	29,067	—
特別利益合計	117,033	4,894
特別損失		
固定資産売却損	※5 483	※5 450
固定資産除却損	※6 54,398	※6 17,478
減損損失	※9 50,000	—
投資有価証券売却損	7,975	20,514
投資有価証券評価損	21,331	—
特別損失合計	134,188	38,444
税引前当期純利益	173,200	172,171
法人税、住民税及び事業税	13,625	13,566
法人税等調整額	△4,373	△28,390
法人税等合計	9,252	△14,823
当期純利益	163,947	186,995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		6,965,545	58.7	7,685,491	59.5
II 労務費	※1	3,201,229	27.0	3,499,323	27.1
III 経費	※2	1,702,171	14.3	1,732,381	13.4
当期総製造費用		11,868,947	100.0	12,917,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,757		20,151	
合計		11,891,704		12,937,346	
期末仕掛品たな卸高		20,151		24,142	
当期製品製造原価		11,871,552		12,913,204	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 83,289千円 退職給付費用 55,103千円	※1	主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 86,336千円 退職給付費用 46,845千円
※2	主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 449,707千円 電力・燃料費 363,992千円	※2	主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 454,247千円 電力・燃料費 397,955千円
3	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,974	1,051,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,145,769	△981,821
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,947	225,342
当期末残高	△981,821	△756,478
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,145,769	△981,821
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,947	225,342
当期末残高	△981,821	△756,478
自己株式		
前期末残高	△7,377	△7,899
当期変動額		
自己株式の取得	△521	△289
当期変動額合計	△521	△289
当期末残高	△7,899	△8,188
株主資本合計		
前期末残高	△101,172	62,253
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
自己株式の取得	△521	△289
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,425	225,053
当期末残高	62,253	287,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,958	41,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	7,185
当期変動額合計	33,119	7,185
当期末残高	41,078	48,263
土地再評価差額金		
前期末残高	2,345,816	2,345,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△38,347
当期変動額合計	—	△38,347
当期末残高	2,345,816	2,307,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,353,774	2,386,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	△31,161
当期変動額合計	33,119	△31,161
当期末残高	2,386,894	2,355,732
純資産合計		
前期末残高	2,252,602	2,449,147
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
自己株式の取得	△521	△289
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	△31,161
当期変動額合計	196,545	193,891
当期末残高	2,449,147	2,643,038

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	172,171
減価償却費	512,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,514
固定資産売却損益 (△は益)	△4,444
固定資産除却損	10,194
受取利息及び受取配当金	△6,846
支払利息	64,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,013
その他	55,707
小計	801,538
利息及び配当金の受取額	6,846
利息の支払額	△63,702
法人税等の支払額	△13,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△483,345
固定資産の売却による収入	79,162
投資有価証券の取得による支出	△1,071
投資有価証券の売却による収入	41,398
貸付金の回収による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△740,950
自己株式の取得による支出	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,427

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品 売価還元法 (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く)同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付関係) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(投資不動産)</p> <p>当社では、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">158,933 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,967千円</td> </tr> </table> <p>上記投資不動産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,000千円を特別損失に計上しております。その結果、投資不動産の貸借対照表計上額は108,967千円となっております。</p>	建物	33千円	土地	158,933 〃	合計	158,967千円	
建物	33千円						
土地	158,933 〃						
合計	158,967千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,719千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,625千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">135,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,800千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団 月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">889,786千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,948 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">263,874 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,353,966千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,856,050千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,650,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506,050千円</td> </tr> </table>	建物	59,719千円(簿価)	土地	215,906 〃	合計	275,625千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	135,800千円	合計	135,800千円	建物	889,786千円(簿価)	構築物	23,948 〃	機械及び装置	263,874 〃	土地	4,176,358 〃	合計	5,353,966千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,856,050千円	短期借入金	1,650,000 〃	合計	3,506,050千円	<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,722千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,629千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団 月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">844,343千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,393 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,387 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297,482千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,683,900千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,900千円</td> </tr> </table>	建物	56,722千円(簿価)	土地	215,906 〃	合計	272,629千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	117,000千円	合計	117,000千円	建物	844,343千円(簿価)	構築物	21,393 〃	機械及び装置	255,387 〃	土地	4,176,358 〃	合計	5,297,482千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,683,900千円	短期借入金	1,550,000 〃	合計	3,233,900千円
建物	59,719千円(簿価)																																																				
土地	215,906 〃																																																				
合計	275,625千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	135,800千円																																																				
合計	135,800千円																																																				
建物	889,786千円(簿価)																																																				
構築物	23,948 〃																																																				
機械及び装置	263,874 〃																																																				
土地	4,176,358 〃																																																				
合計	5,353,966千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,856,050千円																																																				
短期借入金	1,650,000 〃																																																				
合計	3,506,050千円																																																				
建物	56,722千円(簿価)																																																				
土地	215,906 〃																																																				
合計	272,629千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	117,000千円																																																				
合計	117,000千円																																																				
建物	844,343千円(簿価)																																																				
構築物	21,393 〃																																																				
機械及び装置	255,387 〃																																																				
土地	4,176,358 〃																																																				
合計	5,297,482千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,683,900千円																																																				
短期借入金	1,550,000 〃																																																				
合計	3,233,900千円																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,062,949$千円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,193,094$千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 4,586千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 7,387千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費に含まれる金額)</p> <p>1 発送及び配送費 819,172千円</p> <p>2 広告宣伝費 191,920 "</p> <p>3 給料及び諸手当 1,138,413 "</p> <p>4 賞与引当金繰入額 53,550 "</p> <p>5 退職給付費用 38,334 "</p> <p>6 減価償却費 33,643 "</p> <p>(一般管理費に含まれる金額)</p> <p>1 役員報酬 45,918千円</p> <p>2 給料及び諸手当 293,843 "</p> <p>3 賞与引当金繰入額 27,313 "</p> <p>4 退職給付費用 20,372 "</p> <p>5 役員退職慰労引当金繰入額 4,270 "</p> <p>6 減価償却費 22,968 "</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費に含まれる金額)</p> <p>1 発送及び配送費 855,811千円</p> <p>2 広告宣伝費 195,652 "</p> <p>3 貸倒引当金繰入額 3,918 "</p> <p>4 給料及び諸手当 1,191,933 "</p> <p>5 賞与引当金繰入額 52,086 "</p> <p>6 退職給付費用 27,465 "</p> <p>7 減価償却費 29,380 "</p> <p>(一般管理費に含まれる金額)</p> <p>1 役員報酬 67,604千円</p> <p>2 給料及び諸手当 337,349 "</p> <p>3 賞与引当金繰入額 28,900 "</p> <p>4 退職給付費用 15,679 "</p> <p>5 役員退職慰労引当金繰入額 5,467 "</p> <p>6 減価償却費 28,740 "</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123,320千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,503千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。</p> <p>※7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,230,795千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,562 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,646 〃</td> </tr> </table> <p>※8 商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">159,140千円</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> </table> <p>なお、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。</p> <p>※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td>(北海道美唄市)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,000千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	機械及び装置	300千円	車両運搬具	483千円	機械及び装置	21,503千円	商品の仕入高	1,230,795千円	受取賃貸料	17,562 〃	賃貸減価償却費	2,646 〃	期首商品たな卸高	159,140千円	期末商品たな卸高	— 〃	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	投資不動産	(北海道美唄市)	50,000	計			50,000	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,067千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,532千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,793千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	土地	4,532千円	機械及び装置	409千円	建物	3,698千円	機械及び装置	5,793千円
機械及び装置	300千円																																				
車両運搬具	483千円																																				
機械及び装置	21,503千円																																				
商品の仕入高	1,230,795千円																																				
受取賃貸料	17,562 〃																																				
賃貸減価償却費	2,646 〃																																				
期首商品たな卸高	159,140千円																																				
期末商品たな卸高	— 〃																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																		
遊休資産	投資不動産	(北海道美唄市)	50,000																																		
計			50,000																																		
土地	4,532千円																																				
機械及び装置	409千円																																				
建物	3,698千円																																				
機械及び装置	5,793千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,678	5,802	—	67,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,802株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,480	3,296	—	70,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,432,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	1,432,427千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,478</td> <td>2,188</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>137,160</td> <td>88,824</td> <td>48,335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,261</td> <td>124,441</td> <td>14,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>91,250</td> <td>69,564</td> <td>21,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,151</td> <td>285,019</td> <td>85,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,108 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,965 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,980 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,717 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,451千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,478	2,188	289	車両運搬具	137,160	88,824	48,335	工具、器具及び備品	139,261	124,441	14,820	無形固定資産 (ソフトウェア)	91,250	69,564	21,686	合計	370,151	285,019	85,131	1年内	55,308千円	1年超	34,108 〃	合計	89,417千円	支払リース料	95,569千円	減価償却費相当額	89,965 〃	支払利息相当額	2,980 〃	1年内	39,733千円	1年超	104,717 〃	合計	144,451千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>113,026</td> <td>90,216</td> <td>22,810</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,945</td> <td>9,403</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,871</td> <td>37,603</td> <td>8,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,844</td> <td>137,224</td> <td>32,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,482 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,108千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,511 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,373 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,991 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,148千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	113,026	90,216	22,810	工具、器具及び備品	10,945	9,403	1,541	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,871	37,603	8,268	合計	169,844	137,224	32,620	1年内	27,625千円	1年超	6,482 〃	合計	34,108千円	支払リース料	57,083千円	減価償却費相当額	52,511 〃	支払利息相当額	1,373 〃	1年内	65,157千円	1年超	152,991 〃	合計	218,148千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	2,478	2,188	289																																																																														
車両運搬具	137,160	88,824	48,335																																																																														
工具、器具及び備品	139,261	124,441	14,820																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	91,250	69,564	21,686																																																																														
合計	370,151	285,019	85,131																																																																														
1年内	55,308千円																																																																																
1年超	34,108 〃																																																																																
合計	89,417千円																																																																																
支払リース料	95,569千円																																																																																
減価償却費相当額	89,965 〃																																																																																
支払利息相当額	2,980 〃																																																																																
1年内	39,733千円																																																																																
1年超	104,717 〃																																																																																
合計	144,451千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	113,026	90,216	22,810																																																																														
工具、器具及び備品	10,945	9,403	1,541																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,871	37,603	8,268																																																																														
合計	169,844	137,224	32,620																																																																														
1年内	27,625千円																																																																																
1年超	6,482 〃																																																																																
合計	34,108千円																																																																																
支払リース料	57,083千円																																																																																
減価償却費相当額	52,511 〃																																																																																
支払利息相当額	1,373 〃																																																																																
1年内	65,157千円																																																																																
1年超	152,991 〃																																																																																
合計	218,148千円																																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,356,048	1,356,048	—
(2) 売掛金	1,983,637	1,983,637	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	378,916	378,916	—
(4) 支払手形	(692,604)	(692,604)	—
(5) 買掛金	(1,405,330)	(1,405,330)	—
(6) 短期借入金	(1,650,000)	(1,650,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,991,850)	(1,976,175)	15,674

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,356,048	—	—	—
売掛金	1,983,637	—	—	—
合計	3,339,685	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	740,950	571,700	398,200	226,500	54,500
合計	740,950	571,700	398,200	226,500	54,500

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,432,427	1,432,427	—
(2) 売掛金	2,006,163	2,006,163	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	322,282	322,282	—
(4) 支払手形	(709,910)	(709,910)	—
(5) 買掛金	(1,476,957)	(1,476,957)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,800,900)	(1,758,680)	42,220

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,432,427	—	—	—
売掛金	2,006,163	—	—	—
合計	3,438,590	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額については、「社債明細表」や「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	273,277	189,653	83,624
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	273,277	189,653	83,624
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	105,638	131,085	△25,446
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105,638	131,085	△25,446
合計	378,916	320,738	58,177

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	82,203	25,432	7,975
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	82,203	25,432	7,975

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,331千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	181,630	117,026	64,604
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,630	117,026	64,604
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	140,651	147,234	△6,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,651	147,234	△6,583
合計	322,282	264,260	58,021

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	37,016	—	20,514
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	37,016	—	20,514

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	△1,735,848
ロ 年金資産	213,554
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,522,293
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	20,410
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,501,883
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,501,883

3 退職給付費用の額

(単位：千円)
113,810

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度については、規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる影響は軽微であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	△1,658,318
ロ 年金資産	196,159
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,462,158
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	42,448
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,419,710
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,419,710

3 退職給付費用の額

	(単位：千円)
イ 勤務費用	80,354
ロ 利息費用	26,037
ハ 期待運用収益	△5,338
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,063
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	—
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	89,990

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	4,676
賞与引当金超過額	66,284
退職給付引当金超過額	606,460
投資有価証券評価損否認	57,130
販売用不動産評価損否認	194,218
固定資産減損損失	28,421
繰越欠損金	839,714
その他	33,609
繰延税金資産小計	1,830,516
評価性引当額	△1,624,064
繰延税金資産合計	206,452
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△17,099
繰延税金負債合計	△17,099
繰延税金資産の純額	189,352

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	12,183
再評価に係る繰延税金資産小計	12,183
評価性引当額	△12,183
再評価に係る繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	△1,609,231
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,609,231
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△1,609,231

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
住民税均等割	7.5
評価性引当額の増減	△47.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	4,149
賞与引当金超過額	67,564
退職給付引当金超過額	573,278
投資有価証券評価損否認	35,470
投資不動産評価損否認	194,218
固定資産減損損失	22,522
繰越欠損金	789,764
その他	37,036
繰延税金資産小計	<u>1,724,005</u>
評価性引当額	<u>△1,515,135</u>
繰延税金資産合計	<u>208,870</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△9,757</u>
繰延税金負債合計	<u>△9,757</u>
繰延税金資産の純額	<u>199,112</u>

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	<u>12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産小計	<u>12,183</u>
評価性引当額	<u>△12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	<u>△1,583,259</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△1,583,259</u>
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,583,259</u>

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
住民税均等割	7.5
評価性引当額の増減	△63.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△8.6</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

日糧製パン株式会社(存続会社)

株式会社ノースデリカ(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

日糧製パン株式会社(存続会社) パン・菓子・米飯類等の製造・販売

株式会社ノースデリカ(消滅会社) 米飯類の製造

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ノースデリカ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

日糧製パン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であります株式会社ノースデリカは、当社100%出資の連結子会社であり、北海道内において当社が販売する米飯類(弁当、おむすび等)を製造しており、当社は、株式会社ノースデリカの製品を全量、買受けて販売しております。

今般、当社は、株式会社ノースデリカの事業を合併により承継し、米飯類の製造と調理パンの製造業務を統合することにより組織・人員面の合理化を含む業務の効率化を進め収益改善をはかるとともに、製造から物流・販売まで一貫した品質管理によって、より高いレベルの食品安全衛生管理体制の構築をめざしてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社では、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。

当該投資不動産は、北海道及びその他の地域において事業の用に供していない不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。なお、平成22年3月期における減損損失は50,000千円(特別損失に計上)であります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
—	158,967	50,000	108,967	123,771

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増加額は販売用不動産からの振替額であり、当期減少額は減損損失であります。

(注3)当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
108,967	—	—	108,967	121,459

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,404,166	7,171,603	3,271,374	1,346,914	2,768,335	519,617	17,482,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,520,186	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 116.78円	1株当たり純資産額 126.05円
1株当たり当期純利益金額 7.82円	1株当たり当期純利益金額 8.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 2,449,147千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 2,643,038千円
普通株式に係る純資産額 2,449,147千円	普通株式に係る純資産額 2,643,038千円
普通株式の発行済株式数 21,039,480株	普通株式の発行済株式数 21,039,480株
普通株式の自己株式数 67,480株	普通株式の自己株式数 70,776株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 20,972,000株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 20,968,704株
2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
損益計算書上の当期純利益 163,947千円	損益計算書上の当期純利益 186,995千円
普通株式に係る当期純利益 163,947千円	普通株式に係る当期純利益 186,995千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 20,973,405株	普通株式の期中平均株式数 20,970,065株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	109,200
		(株)アークス	76,548
		(株)ロジネットジャパン	45,696
		東京海上ホールディングス(株)	34,472
		マックスバリュ北海道(株)	22,730
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,972
		みずほ信託銀行(株)	6,900
		みずほ証券(株)	5,967
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,754
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,546
		その他7銘柄	15,921
計		786,997	335,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,327,684	90,831	69,708	5,348,806	3,926,399	123,977	1,422,407
構築物	534,690	1,563	1,160	535,094	442,707	10,632	92,387
機械及び装置	8,246,712	180,140	143,953	8,282,899	6,866,168	312,696	1,416,731
車両運搬具	34,582	—	2,809	31,773	29,790	1,206	1,983
工具、器具及び備品	437,996	14,541	9,598	442,939	349,867	43,141	93,071
土地	4,737,683	—	65,467	4,672,216	—	—	4,672,216
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	19,319,350	287,077	292,697	19,313,730	11,614,932	491,655	7,698,797
無形固定資産							
借地権	6,000	—	—	6,000	—	—	6,000
ソフトウェア	106,287	30,865	108	137,044	52,558	20,714	84,485
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	112,287	30,865	108	143,044	52,558	20,714	90,485
投資不動産	158,967	—	—	158,967	50,000	—	108,967
長期前払費用	1,053	18,540	9,553	10,039	600	100	9,439
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 月寒工場 生産設備等 131,863千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 月寒工場 各ライン 119,264千円

琴似工場 各ライン 5,753千円

釧路工場 各ライン 11,113千円

函館工場 各ライン 7,823千円

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,550,000	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	740,950	662,200	1.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,250,900	1,138,700	1.66	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,641,850	3,350,900		—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,400	373,700	189,700	41,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,386	7,256	5,809	3,337	12,495
賞与引当金	164,152	167,322	164,152	—	167,322
役員退職慰勞引当金	31,220	5,467	—	—	36,687

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の個別評価に伴う洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,071
預金	1,425,355
当座預金	67,254
普通預金	1,328,055
定期預金	30,000
別段預金	45
合計	1,432,427

② 売掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合コープさっぽろ	285,916
(株)セイコーマート	293,272
マックスバリュ北海道(株)	186,604
(株)ラルズ	128,827
(株)イオン	93,199
その他	1,018,342
合計	2,006,163

(注) パン・和洋菓子・商品等の売上代金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,983,637	18,356,111	18,333,586	2,006,163	90.14	39.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
進物等	3,266
その他	469
計	3,736
製品	
パン	26,289
和洋菓子	11,588
その他	189
計	38,067
合計	41,804

仕掛品

品名	金額(千円)
パン関係	13,023
和洋菓子関係	8,375
その他	2,743
合計	24,142

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
小麦粉	15,568
砂糖	3,144
ショートニング	3,503
その他	64,119
計	86,335
副材料	
包装紙・紙・台紙等	57,475
計	57,475
貯蔵品	
重油・LPG類	2,777
ガソリン・オイル類	580
計	3,357
合計	147,168

④ 支払手形

相手先	金額(千円)
桜井通商(株) (注) 1	62,460
大東セロファン(株) (注) 2	48,887
丸栄第一物産(株) (注) 3	47,276
東京国際産業(株) (注) 4	42,809
(株)田中食品興業所 (注) 5	27,571
その他	480,903
合計	709,910

(注) 1 調理パン用原料他

2 包装紙他

3 包装紙他

4 生餡・練餡他

5 クリーム他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	323,406
5月 "	292,066
6月 "	94,438
合計	709,910

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株) (注) 1	837,269
オリエンタル酵母工業(株) (注) 2	140,279
東京カネカ食品販売(株) (注) 3	37,066
桜井通商(株) (注) 4	33,451
東京国際産業(株) (注) 5	24,390
その他	404,500
合計	1,476,957

- (注) 1 小麦粉・砂糖他
 2 クリーム・イースト他
 3 油脂類
 4 調理パン用原料他
 5 生餡・練餡他

⑥ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
北海道インダ(株)	5,787
ホクニ工業(株)	5,312
(株)樋口	2,763
(株)兼松KKG	2,245
東央産業(株)	1,309
その他	3,354
合計	20,774

- (注) 製造設備

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	12,286
5月 "	2,975
6月 "	5,512
合計	20,774

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	910,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)北陸銀行	140,000
合計	1,550,000

- (注) 運転資金

⑧ 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	518,000
(株)北洋銀行	436,000
(株)北陸銀行	226,400
農林中央金庫	223,900
(株)商工組合中央金庫	160,600
(株)三菱東京UFJ銀行	119,000
みずほ信託銀行(株)	117,000
合計	1,800,900

(注) 設備資金

⑨ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	1,583,259
合計	1,583,259

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,658,318
年金資産	△196,159
未認識数理計算上の差異	△42,448
合計	1,419,710

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,102,994	4,364,318	4,710,290	4,304,408
税引前 四半期純利益 (千円)	14,436	40,925	87,308	29,501
四半期純利益 (千円)	10,792	43,028	83,527	49,646
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.51	2.05	3.98	2.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.nichiryopan.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上を保有する株主1記名に対して、販売価格2,000円相当の当社製品をお送りいたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日北海道財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日北海道財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	克	幸	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日糧製パン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日糧製パン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	克	幸	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	克	幸	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日糧製パン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日糧製パン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉田勝彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。